

ウェルビーイング（Well-being）の 国際社会、日本政府における動向

世界保健機関（WHO）憲章前文

ウェルビーイングという言葉は、世界保健機関（WHO）が1946年に定めた「世界保健機関憲章」の前文において、はじめて登場しています。

Health is a state of complete physical, mental and social **well-being** and not merely the absence of disease or infirmity.

健康とは、病気ではないとか、弱っていないということではなく、**肉体的にも、精神的にも、そして社会的にも、すべてが満たされた状態**にあることをいいます。
(日本WHO協会仮訳より)

ウェルビーイングは「幸福」とも訳せますが、Happiness（ハピネス）とはニュアンスが異なります。ハピネスは「瞬間的」に幸せな心理状態、ウェルビーイングは「持続的」というニュアンスが含まれます。

ウェルビーイングが注目されている背景

GDPが上昇を続けていく一方で、人生満足度の低水準が続いていることなどから、「経済成長は、本当の意味で、世界の発展に寄与できているのか」ということが疑問視されはじめており、GDP以外の尺度の必要性が高まっています。

- ・ 2007年11月 「Beyond GDP」国際会議
(欧州委員会、欧州議会、ローマクラブ、OECD(経済協力開発機構)、WWF(世界自然保護基金))
GDPはウェルビーイングや将来世代が利用できる資源を残せているかという環境面の評価が十分にできないという点で、GDPを超えた新たな指標が必要との認識が示された。
- ・ 2009年9月 フランス・スティグリッツ委員会報告
経済成果の指標としてのGDPの限界と主観・客観の幸福度指標、持続可能性指標の重要性と今後の方向性を提言。

- 2011年 Better life Initiative（より良い暮らし指標）（OECD）
- 2012年 World Happiness Report（世界幸福度報告）（国際連合）
- 2015年 SDGsの目標3：Good Health and Well-being（国際連合）
- 2021年 ディスカッションペーパー発表（WHO）
ウェルビーイングを国際アジェンダの中心概念として捉えるべきであると主張

他にも各国政府において、ウェルビーイング予算、幸福担当大臣、各種政策など、ウェルビーイングが取り入れられ始めている。

日本政府の動向①

- ・ 2010年 「新成長戦略」（閣議決定）
幸福度指標を作成する旨が盛り込まれた
- ・ 2017年 「経済財政運営と改革の基本方針 2017（通称「骨太の方針」）」
人々の幸福感・効用など、社会のゆたかさや生活の質を表す指標群の作成に向け検討を行い、政策立案への活用を目指す
- ・ 2018年 「経済財政運営と改革の基本方針 2018」
国民の満足度、生活の質が向上されるよう、満足度・生活の質を示す指標群を構築するとともに、各分野のKPIに関連する指標を盛り込む
- ・ 2019年 「経済財政運営と改革の基本方針 2019」
我が国の経済社会の構造を人々の満足度（well-being）の観点から見える化する「満足度・生活の質を表す指標群（ダッシュボード）」の構築を進め、関連する指標を各分野のKPIに盛り込む
- ・ 2020年 「経済財政運営と改革の基本方針 2020」
EBPMの基盤であるデータの活用を加速するための戦略体制を整備する。こうした取組の一環として、人々の満足度（well-being）を見える化し、分野ごとのKPIに反映する

日本政府の動向②

- ・ 2021年 「経済財政運営と改革の基本方針 2021」
 - ・ 政府の各種の基本計画等について、Well-being に関するKPIを設定する。
 - ・ デジタル時代にふさわしい質の高い教育を実現するため、・・・・・・人と人との触れ合いも大事にしながら、これらの取組を通じて個人と社会全体のWell-being の実現を目指す。
- ・ 2022年 「経済財政運営と改革の基本方針 2022」
 - ・ 持続可能な経済社会の実現や個人と社会全体のWell-beingの向上、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。
 - ・ さらに各政策分野におけるKPIへのWell-being指標の導入を進める。
 - ・ 個人と社会全体の Well-being の向上を目指す。
- ・ 2023年 「経済財政運営と改革の基本方針 2023」
 - ・ 政府の各種の基本計画等におけるKPIへのWell-being指標の導入を加速するとともに、こどもに着目した指標の在り方について検討する。さらに、地方自治体におけるWell-being指標の活用を促進する
 - ・ 誰一人取り残されず、可能性を最大限に引き出す学びを通じ、個人と社会全体のWell-beingの向上を目指す

今後の社会における尺度や価値基準の流れ

2030年以降、ポスト「SDGs」は「Well-being」か



出典：ウェルビーイングレポート日本版2022（2022.6 ウェルビーイング学会）